

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,465,000	1,337,500	127,500	
	寄附金収入	2,200,000	1,733,000	467,000	
	経常経費補助金収入	39,022,000	38,611,573	410,427	
	受託金収入	17,618,000	18,078,660	△460,660	
	事業収入	48,214,000	43,612,294	4,601,706	
	保育事業収入	272,342,000	305,991,480	△33,649,480	
	受取利息配当金収入	8,000	1,514	6,486	
	その他の収入	2,515,000	2,160,891	354,109	
	事業活動収入計(1)	383,384,000	411,526,912	△28,142,912	
支出	人件費支出	243,699,000	236,720,083	6,978,917	
	事業費支出	80,033,000	76,214,945	3,818,055	
	事務費支出	22,523,000	17,670,232	4,852,768	
	共同募金配分金事業費	2,836,000	2,780,000	56,000	
	助成金支出	1,396,000	1,376,000	20,000	
	負担金支出	285,000	240,000	45,000	
	支払利息支出	3,000	3,000		
	その他の支出	2,189,000	2,448,789	△259,789	
	事業活動支出計(2)	352,964,000	337,450,049	15,513,951	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,420,000	74,076,863	△43,656,863		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	3,800,000	3,349,867	450,133	
施設整備等支出計(5)	3,800,000	3,349,867	450,133		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,800,000	△3,349,867	△450,133		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	500,000	500,000	0	
	緊急援護資金貸付金回収収入	40,000	10,000	30,000	
	その他の活動による収入		183,780	△183,780	
	その他の活動収入計(7)	540,000	693,780	△153,780	
	支出				
積立資産積立支出	39,869,000	39,738,455	130,545		
緊急援護資金貸付金貸付支出	40,000	10,000	30,000		
その他の活動支出計(8)	39,909,000	39,748,455	160,545		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△39,369,000	△39,054,675	△314,325		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,749,000	31,672,321	△44,421,321		
前期末支払資金残高(12)	56,370,000	56,369,789	211		
当期末支払資金残高(11)+(12)	43,621,000	88,042,110	△44,421,110		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,337,500	1,344,000	△6,500
	寄附金収益	1,733,000	2,526,905	△793,905
	経常経費補助金収益	38,611,573	38,188,989	422,584
	受託金収益	18,078,660	17,890,975	187,685
	事業収益	43,612,294	42,476,411	1,135,883
	保育事業収益	305,991,480	263,766,353	42,225,127
	サービス活動収益計(1)	409,364,507	366,193,633	43,170,874
	費用			
	人件費	239,274,758	225,432,733	13,842,025
事業費	76,214,945	75,152,892	1,062,053	
事務費	17,670,232	16,211,842	1,458,390	
共同募金配分金事業費	2,780,000	3,413,000	△633,000	
助成金費用	1,376,000	1,396,000	△20,000	
負担金費用	240,000	219,000	21,000	
減価償却費	121,771,276	122,497,471	△726,195	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△120,537,798	△120,972,008	434,210	
その他の費用	2,448,789	2,170,853	277,936	
サービス活動費用計(2)	341,238,202	325,521,783	15,716,419	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	68,126,305	40,671,850	27,454,455	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,514	1,128	386
	その他のサービス活動外収益	2,160,891	2,346,796	△185,905
	サービス活動外収益計(4)	2,162,405	2,347,924	△185,519
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,162,405	2,347,924	△185,519	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	70,288,710	43,019,774	27,268,936	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	70,288,710	43,019,774	27,268,936	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	60,154,437	26,801,623	33,352,814
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	130,443,147	69,821,397	60,621,750
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	500,000		500,000
	その他の積立金積立額(17)	37,000,000	9,666,960	27,333,040
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	93,943,147	60,154,437	33,788,710

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

第三号第一様式

		資産の部				負債の部			
		当年度末	前年度末	増減					
流動資産		111,326,619	73,260,257	38,066,362	流動負債	23,284,509	16,890,468	6,394,041	
現金預金		90,322,649	63,186,754	27,135,895	事業未払金	19,190,399	11,495,628	7,694,771	
事業未収金		20,721,114	8,615,256	12,105,858	未払費用	0	2,248,878	△2,248,878	
未収金		0	1,215,831	△1,215,831	預り金	245,002	159,000	86,002	
前払費用		282,856	242,416	40,440	職員預り金	3,849,108	2,986,962	862,146	
固定資産		1,613,008,180	1,692,374,914	△79,366,734	固定負債	11,868,255	9,313,580	2,554,675	
基本財産		1,262,140,300	1,347,211,473	△85,071,173	退職給付引当金	11,868,255	9,313,580	2,554,675	
建物		786,632,057	828,888,668	△42,256,611	負債の部合計	35,152,764	26,204,048	8,948,716	
建物附属設備		473,508,243	516,322,805	△42,814,562	純資産の部				
定期預金		2,000,000	2,000,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0	
その他の固定資産		350,867,880	345,163,441	5,704,439	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0	
構築物		189,788,719	205,989,036	△16,200,317	基金	1,516,446,824	1,636,984,622	△120,537,798	
機械及び装置		33,992,021	39,181,622	△5,189,601	国庫補助金等特別積立金	76,792,064	40,292,064	36,500,000	
車輛運搬具		2,464,596	1,707,826	756,770	その他の積立金	12,997,487	13,497,487	△500,000	
器具及び備品		35,864,225	48,581,313	△12,717,088	財政調整積立金(法人)	7,777,209	7,777,209	0	
権利		98,000	98,000	0	福祉基金積立金(法人)	4,217,368	4,217,368	0	
退職共済預け金		11,868,255	9,313,580	2,554,675	備品等購入積立金(法人)	23,600,000	6,600,000	17,000,000	
財政調整積立資産(法人)		12,997,487	13,497,487	△500,000	認定こども園人件費積立金	23,600,000	6,600,000	17,000,000	
福祉基金積立資産(法人)		7,777,209	7,777,209	0	認定こども園施設・設備整備積立金	4,600,000	1,600,000	3,000,000	
備品等購入積立資産(法人)		4,217,368	4,217,368	0	認定こども園備品等購入積立金	93,943,147	60,154,437	33,788,710	
認定こども園人件費積立金		23,600,000	6,600,000	17,000,000	次期繰越活動増減差額	70,288,710	43,019,774	27,268,936	
認定こども園施設・設備整備積立金		23,600,000	6,600,000	17,000,000	(うち当期活動増減差額)	1,689,182,035	1,739,431,123	△50,249,088	
認定こども園備品等購入積立金		4,600,000	1,600,000	3,000,000	純資産の部合計	1,724,334,799	1,765,635,171	△41,300,372	
資産の部合計		1,724,334,799	1,765,635,171	△41,300,372	負債及び純資産の部合計	1,765,635,171	1,765,635,171	△41,300,372	

(単位:円)

財産目録
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	90,322,649
普通預金	女満別農協他	—	運転資金として	—	—	90,322,649
事業未収金		—	3月事業費等	—	—	20,721,114
前払費用	次年度分事業費	—	令和6年度活動保険料等	—	—	282,856
流動資産合計						111,326,619
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	大空町女満別中央341番地1	2020年度	第2種社会福祉事業である、認定こども園めまんべつの事業の用に供されている	541,352,623	87,157,770	454,194,853
	大空町東藻琴389番地の54	2021年度	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	377,269,380	44,832,176	332,437,204
	小計					
建物附属設備	大空町女満別中央341番地1	2020年度	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	325,422,475	81,424,194	243,998,281
	大空町東藻琴389番地の54	2021年度	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	280,015,433	50,505,471	229,509,962
	小計					
定期預金	網走信金女満別支店 No. 059	—	基本財産として	—	—	1,000,000
	網走信金女満別支店 No. 048	—	基本財産として	—	—	1,000,000
	小計					
基本財産合計						1,262,140,300
(2) その他の固定資産						
構築物	(認定こども園めまんべつ) 大空町女満別中央341番地1 (認定こども園ひがしもこと) 大空町東藻琴389番地の54	—	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	241,795,825	52,007,106	189,788,719
機械及び装置	火災報知器設備、耕運機等	—	第2種社会福祉事業である、認定こども園施設に使用している	53,819,384	19,827,363	33,992,021
車輛運搬具	日産バン2台、トヨタバン2台、トヨタ自動車1台、トヨタ自動車1台、ホンダ軽自動車1台、スズキ軽トラック1台	—	法人運営事業の用に供されている	15,883,314	13,418,718	2,464,596
器具及び備品	構内交換設備一式、監視カメラ設備一式他	—	社会福祉事業の用に供されている	80,987,562	45,123,337	35,864,225
権利	電話加入権	—	社会福祉事業の用に供されている	267,320	169,320	98,000
退職共済預け金	退職給与引当金	—	職員の退職金の支給のため	—	—	11,868,255
財政調整積立資産(法人)		—	経営安定のため	—	—	12,997,487
福祉基金積立資産(法人)		—	社会福祉事業推進のため	—	—	7,777,209
備品等購入積立資産(法人)		—	備品等の購入のため	—	—	4,217,368
認定こども園人件費積立金		—	こども園の人件費支給に充てるため	—	—	23,600,000
認定こども園施設・設備整備積立金		—	こども園の施設整備等に充てるため	—	—	23,600,000
認定こども園備品等購入積立金		—	こども園の備品購入のため	—	—	4,600,000
その他の固定資産合計						350,867,880
固定資産合計						1,613,008,180
資産合計						1,724,334,799
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—	水道光熱費等	—	—	19,190,399
預り金	会員からの預かり	—	令和6年度活動会費等	—	—	245,002
職員預り金	職員の社会保険料等	—	社会保険料・労働保険支払分等	—	—	3,849,108
流動負債合計						23,284,509
2 固定負債						
退職給付引当金	職員の退職金に対する引当金	—		—	—	11,868,255
固定負債合計						11,868,255
負債合計						35,152,764
差引純資産						1,689,182,035

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等—該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品—一定額法

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度における出資金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金—該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会—退職年金事業
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構—社外積立型退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

は拠点区分が一つのため省略している

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業)

ア 社会福祉事業拠点

- | | |
|--------------|------------------|
| ① 法人運営事業 | ② 給食サービス事業 |
| ③ 移送サービス事業 | ④ 見守りネット事業 |
| ⑤ 高齢者世話付住宅事業 | ⑥ 老人福祉センター事業 |
| ⑦ 成年後見事業 | ⑧ 指定管理(地域福祉センター) |

イ 認定子ども園めまんべつ事業拠点

- ① 認定子ども園めまんべつ事業

ウ 認定子ども園ひがしもこと事業拠点

- ① 認定子ども園ひがしもこと事業

(公益事業)

エ 高齢者就労センター拠点

- ① 高齢者就労センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	828,888,668	0	42,256,611	786,632,057
建物附属設備	516,322,805	0	42,814,562	473,508,243
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	1,347,211,473	0	85,071,173	1,262,140,300

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			

建物	918,622,003	131,989,946	786,632,057
建物附属設備	605,437,908	131,929,665	473,508,243
小計	1,524,059,911	263,919,611	1,260,140,300
その他の固定資産			
構築物	241,795,825	52,007,106	189,788,719
機械及び装置	55,396,484	21,404,463	33,992,021
車輛運搬具	31,280,275	28,815,679	2,464,596
器具及び備品	67,363,368	31,499,143	35,864,225
小計	395,835,952	133,726,391	262,109,561
合計	1,919,895,863	397,646,002	1,522,249,861

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,721,114	0	20,721,114
合計	20,721,114	0	20,721,114

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし